

令和元年6月25日現在

機関番号：32657

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K14361

研究課題名（和文）日本版CCRCを始めとする福祉型複合コミュニティのあり方に関する探索的研究

研究課題名（英文）Exploratory research on the ideal form of the welfare based complex community including the Japanese version of CCRC

研究代表者

山田 あすか（YAMADA, Asuka）

東京電機大学・未来科学部・教授

研究者番号：80434710

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、介護・看護・生活支援機能の一体的提供による高齢者を含む住人の互助的生活支援コミュニティを“福祉型複合コミュニティ”と総称し、その全体像を整理した。また、地方創生事業を実施する自治体と、その拠点となる事例がどのような地域の課題を認識し、その解決法としてどのような手法を導入しているかの関係を整理した。さらに、具体的な事例を設定して居住者の生活実態や評価を調べ、建築的配慮点についても分析した。結果として、地理的条件等の地域性や高齢期の生活者個々の志向の多様性に応じた、今後の高齢者等の支援や地域の拠点整備や制度利用、地域経営の「選択」を支援する資料を作成することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、生涯活躍のまち（旧・日本版CCRC）やスマートウェルネスシティ等を含む実例を広く収集してデータベースを作成した。そして、福祉を核として組み込んだ住民・地域事業者の相互支援と共存の仕組み“福祉型複合コミュニティ”の概念と、その整備の手法や工夫を整理した。収集した事例には、パッケージ化された企画コミュニティから、既存の住生活環境に看護・介護機能を付加して継続支援環境を具現化したコミュニティまで、多様な可能性が存在する。多様な取り組みを包括的視点で整理したことで、高齢期、障害者やこども、子育て期の保護者や就労支援など多様な地域課題の解決にあるコミュニティとその拠点形成の様態を示した。

研究成果の概要（英文）：In this study, mutual support life support community of the inhabitant including the elderly by the integrated offer of nursing and nursing and life support function was named "welfare based complex community", and various cases were collected and were arranged. And, this study arranges the relationship between municipalities which carry out local revitalization projects and what kind of regional problems are recognized by the cases as bases, and what kind of techniques are introduced as the solution. In addition, life actual condition and evaluation of the resident were examined by setting the concrete case, and the architectural consideration point was also analyzed.

As the result, it was possible to make the material which supports base improvement and system utilization of the region and "Select" of the regional management in proportion to regional characteristics such as geographical conditions and diversity of the life needs of each elderly person.

研究分野：建築計画

キーワード：福祉型複合コミュニティ 介護 生活支援 地域マネジメント 生涯活躍のまち まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 研究開始当初の背景

諸外国に先んじて人口減少を伴う少子・超高齢社会を迎えた我が国では、**高齢期の安心・安全な住まいの確保や、その支援を行う看護・介護体制の整備、また支援に係る人的保証**が課題となっている。ことに、地方都市では今後高齢化の進展に伴う高齢者の減少によって地域の看護・介護従事者の失業や地方都市の産業構造の激変と衰退、都心部では高齢者の増加や高水準に生活費による看護・介護者等資源の不足や生活の質の維持不全などが危惧されている。こうした事態の解決策として、都心から郊外や地方都市またその辺縁部への退職後の住み替えによる人口移転やその仕組みづくりが構想されている^{1) 2)}。

この一環として、**看護や介護、生活支援機能の一体的提供**によって、退職者に**退職期から終末期までの安心・安全で持続的な生活を保障**し、同時に**地域の人口や雇用・経済・社会保障の安定化**を図る事例が国内で散見されるようになった。応募者らはこうした事例の見聞や、これまでの地域密着型高齢者施設等を中心とした研究によって、要介護状態でない高齢者や、地域資源を活用して「自宅」に住まう高齢期の生活を包括的に支援するコミュニティの整備を建築・都市の視点がサポートできると考えるに至った。

- 1) 官邸情報公開 site, 日本版 CCRC 構想有識者会議, 日本版 CCRC 構想(素案), <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/ccrc/ccrc_soan.pdf>, 参照 2015. 10. 27
- 2) サステナブル・プラチナ・コミュニティ政策研究会 三菱総合研究所 日米不動産協力機構, サステナブル・プラチナ・コミュニティ (日本版 CCRC) 政策提言, <<http://www.mri.co.jp/news/press/uploadfiles/20150128teigen.pdf>>, 参照 2015. 10. 27

2. 研究の目的

本研究では、**介護・看護・生活支援機能の一体的提供による高齢者を含む住人の互助的生活支援コミュニティ**を“**福祉型複合コミュニティ**”と総称し、その全体像を整理する(図1)。福祉型複合コミュニティには、後述するパッケージ化された企画コミュニティから、既存の住生活環境に看護・介護機能を付加することで実態として継続支援環境を具現化したコミュニティまで、多様な可能性が存在する。これらは根拠とする制度や地域、組み込む機能の相違によってそれぞれ異なるものと認識されているが、多様な取り組みを包括的視点で整理し位置づけ直すことで、国土全体の持続可能な発展と高齢期の QOL の向上に資する様々な知見を共有できると考える。こうした観点から高齢期の住生活支援の仕組みを一貫した視点で整理し、地理的条件等の地域性や高齢期の生活者個々の志向の多様性に応じた、今後の拠点整備や制度利用、地域経営の「選択」を支援する資料を作成することが本研究の目的である。

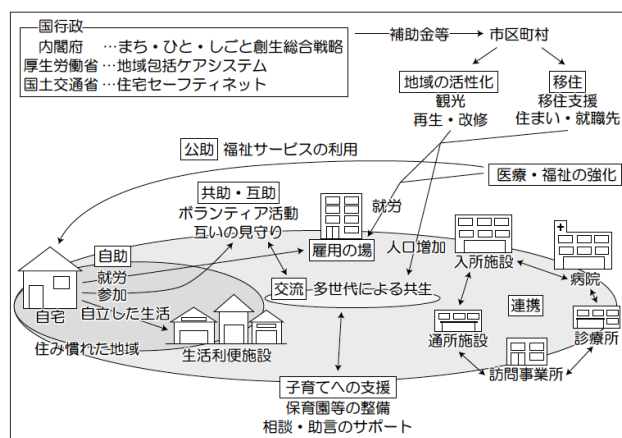


図1 福祉型複合コミュニティの概念図

異なるものと認識されているが、多様な取り組みを包括的視点で整理し位置づけ直すことで、国土全体の持続可能な発展と高齢期の QOL の向上に資する様々な知見を共有できると考える。こうした観点から高齢期の住生活支援の仕組みを一貫した視点で整理し、地理的条件等の地域性や高齢期の生活者個々の志向の多様性に応じた、今後の拠点整備や制度利用、地域経営の「選択」を支援する資料を作成することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

日本版 CCRC を含む福祉型複合コミュニティは、多様な事例の実態や特徴、相互の差異などが十分に認識されていない。今後の整備拡充にあたり、運営モデルや建築的特徴、入居者らの生活の様子など、運営者・設計者のための資料や利用検討者による納得できる選択材料を丁寧に整理する必要がある。そこで、実施した研究の主な内容として、①日本版 CCRC のモデル事業と位置づけられる事例を含め、多様な事例を収集し、データベースを作成。訪問調査で詳細な情報を収集する。②それらの事例と自治体等がねらいに掲げることがらを収集してテキスト分析を行い、パターンを整理。③都市部・団地再生型、地方都市郊外・集落新築型と、過疎地方の小都市中心部・施設新築型の3事例において具体的な生活や交流の様子やニーズ、生活環境への評価の聞き取り、また利用様態についての観察調査を行い、実態を把握、整理した。

4. 研究成果

主に以下3つの研究課題に分割して実施した上で、成果を得た。

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略とそのモデル事業の類型化による福祉型複合コミュニティの概念整理

各都道府県・市区町村が掲げている総合戦略のうち、地方創生先行型交付金など政府から補助金を受けている42都市を分析対象とする。対象都市の地理・人口条件と、総合戦略の内容から「自治体が認識している課題」「解決策」をキーワードとして拾いあげ、類似した語をまとめていく手法で分類・整理する。各自治体の総合戦略がどのキーワードを擁するかによってクラス分析・ロジスティック回帰分析を用い、自治体の類型化する。さらに、特徴的な類型から

典型事例を例示して各総合戦略の図式を示す。解決策のキーワードを「活用地域資源」と「支援方法」に分類し、各自治体の総合戦略がどのキーワードの組み合わせによるかによってクラスタ分析する。「活用地域資源（どのような地域資源を活用するか）」は、住宅と施設を利用するクラスタ（以下；CL）1，施設を利用するCL2，既存建物や施設などの地域資源の活用には積極的でないCL3に分類された。「支援方法（どのような支援を行うか）」は、「移住・福祉・住宅・生活支援」の4つに分類された。

この、「活用地域資源」と「支援方法」のクラスタの組み合わせで、自治体事例は細かく分けて7類型、大きく分けて4つに分類することができる。この4類型について、それぞれ特徴に応じて①多機能ネットワーク型、②ネットワーク型、③拠点型、④拡充期型、と名付けた（表1，2）。それぞれの特徴は下記の通りである。

表1 活用地域資源と支援方法による解決策の分類

支援方法	活用地域資源		
	住宅+施設	施設	少ない
移・福・住・生	5,8,10,12,13,14,16,23,24,25,28,30	3,17	A
移・福・住	1,4,9,11,18,19,29,31,32	2,20,27,34,36,40	B
移・福	6,7,15,21,26	C	22
移	33,38,39	F	41,42

凡例 移：移住 福：福祉 住：住宅 生：生活支援

表2 解決策の分類

解決策（4分類）	解決策（7分類）	内訳
①多機能ネットワーク型	A多機能ネットワーク型	5,8,10,12,13,14,16,23,24,25,28,30
	B住宅+施設	1,4,9,11,18,19,29,31,32
	C地域包括ケア推進型	6,7,15,21,26
②ネットワーク型	D多機能集中型	3,17
	E施設型	2,20,27,34,36,40
③拠点型	F移住型	33,35,36,37,38,39
	G目的先行型	22,41,42

- ①多機能ネットワーク型：既存の住宅（空き家）と福祉文教施設（事業終了後、事業継続のいずれも含む）を複数活用して、移住・福祉・住宅・生活の支援を行う。
- ②ネットワーク型：既存の住宅と施設を活用して、移住福祉・住宅の支援を行う。地域包括ケアの推進を事を中心として謳う事例が分類される。
- ③拠点型：既存の施設を活用または転用により設置し、移住・福祉・住宅・生活の支援を行う。拠点が単独であることが特徴的。
- ④拡充期型：移住の支援を行う、活用地域資源が少ない。

認識する課題の組み合わせによって自治体をクラスタ分析にかけると、「人口減少、生活環境、雇用機会、福祉」の組み合わせによって、「少子高齢化、雇用機会、人口減少」という3つの類型を得られた。また、各自治体の状況の客観的数値である、人口、高齢化率、人口/可住面積、などの数値データをもとにクラスタ分析を行った。この結果、A高齢化・過疎化が進行している地域、B平均的な地域、C人口密度が高い地域、の3つに分類された。

Aでは①が16事例中7，Cでは④が9事例中5と比較的多い傾向がある。地理・人口をもとに、解決策の分類、課題の分類ともにロジスティック回帰分析を行った（図2）。ここから、高齢化・過疎化が進行していると①多機能ネットワーク型が選択される傾向があると推察される。なお、②ネットワーク型は図2；解決策と人口/可住面積のグラフからも読み取れるように、人口密度による差異はなく、C人口密度が高い地域では②を選択するケースもある。なお、課題と解決策（表4）に関連性はみられなかった。また、解決策の分類では、人口増減率（H22～27）と高齢化率では関連性があり、人口増減率が低い、高齢化率が高いと①②に、人口増減率が高い、高齢化率が低いと③④に該当する傾向がある。人口/可住面積では、十分な関連性は観察されないが、大きなずれは生じていない。課題の分類では、関連性がみられない。

表3 地理・人口と解決策の関係

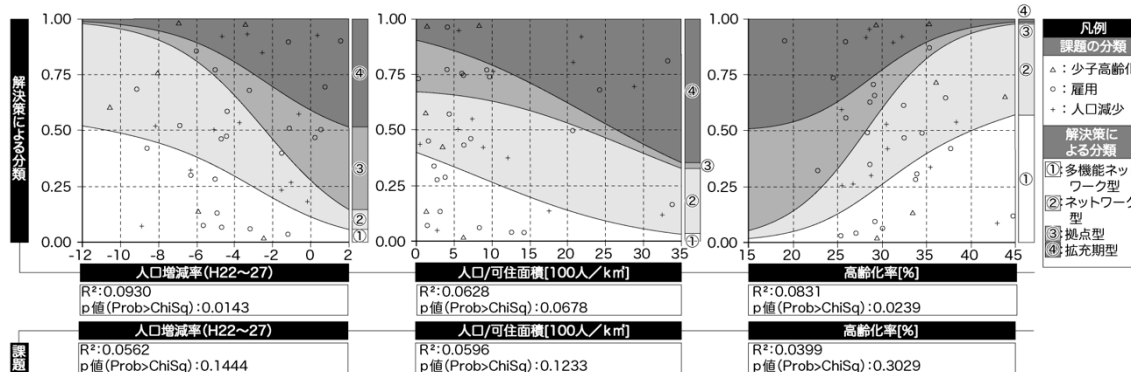
地理・人口	解決策			
	①多機能ネットワーク型	②ネットワーク型	③拠点型	④拡充期型
A	5,12,13,14,24,25,30	1,4,6,7,19	2,27	36,37
B	8,16,23,28	9,11,15,26,29,32	3,17,20,34,40	33,39
C	18,21,31			22,35,38,41,42

凡例 A：高齢化、過疎地域 B：平均的な地域 C：人口密度が高い、地方都市 ■：参考事例

表4 認識する課題と解決策の関係

解決策	認識する課題			
	少子高齢化 人口・生・雇・福	雇用機会 人口・生・雇	人口減少 人口・雇用	人口減少 人口・生活
①	5,23	8,12,13,16,25,30	10	14
②	4,19	6,18,21,29	11,15,31	1,9,26
③		2,3,17,27,34,40		20
④	33,36	37,42		35,38,39,41

凡例 人口：人口減少 生：生活支援 雇：雇用機会 福：福祉環境
例 ①：多機能ネットワーク型 ②：ネットワーク型 ③：拠点型 ④：拡充期型



総合戦略を掲げる都市が認識している課題とそれを解消する解決策には共通の関連性はない。

他方、地理・人口条件による課題と解決策には関連性があり、高齢化・過疎化が進行した都市では①多機能ネットワーク型、人口密度が高い都市では④拡充型、③拠点型は人口密度の低い地域で、それぞれ組立られる傾向がある。

(2) 福祉型複合コミュニティの類型整理に基づく多様な事例の実態と課題の整理

「生涯活躍のまち」構想など国土交通省等の各行政庁が地方創生の先行交付金対象としている福祉施設や住宅施策の事例として取り上げている取り組み 50 件について、ホームページ上のテキストから施設理念や事業内容を取り出し、施設の整備目的とその支援方法について共起ネットワーク(図3)を作成し、整理分類を行った。同時に「生涯活躍のまち構想」、「地方創生先行自治体の掲げる総合戦略についても」共起ネットワークを作成し、それぞれの特徴を把握した。また、施設事例に対して運営様態や地域福祉の現状や今後の課題についてのヒアリング調査を行った。

特に複数の施設で実施していた、交流を促すための食の支援は活用資源や手法が多岐にわたり、様々な地域で展開しやすいと考えられる。一方で、子育て世帯への支援は共起する資源の数や目的が少なく、移住支援は総合戦略等で促進され様々な活動が行われているものの、移住者が増えない地域が現在もあるため、支援すべき課題として取り上げた。どの施設でも必ず地域住民が利用できる場所があり、施設入所者、サービス利用者と地域住民がかかわる機会が設けられるため、地域とのつながりが持ちやすく、在宅支援や互助・共助の拠点としての役割を増すための契機となっている。

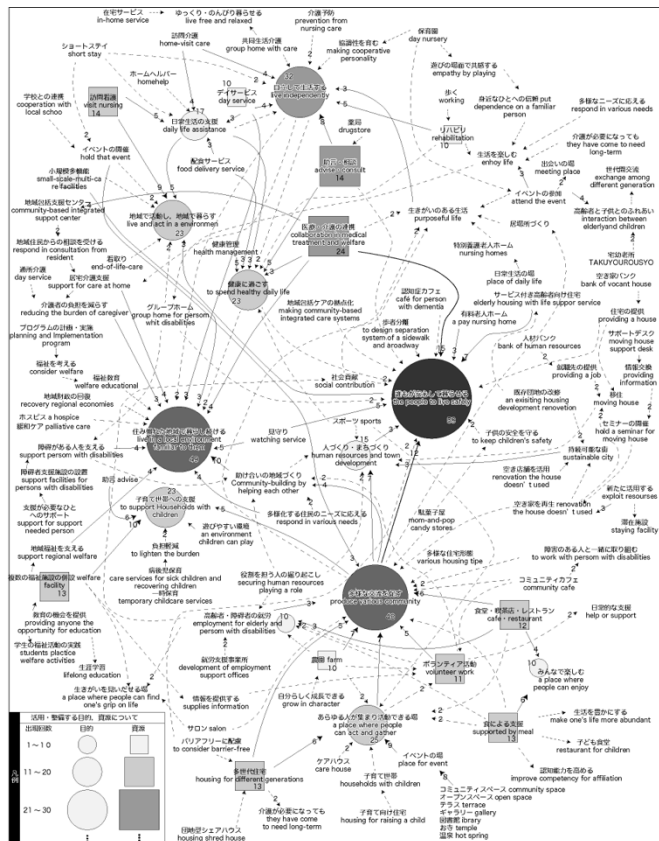


図3 テキスト分析による活用・整備する目的と資源の共起ネットワーク (イメージ)

(3) 具体的事例における建築的特徴と生活様態、環境への評価の調査・分析

事例整理をもとに、都市部・団地改修型(分散型サービス付き高齢者向け住宅)、地方都市郊外・集落新築型(サービス付き高齢者向け住宅)と、過疎地方の小都市中心部・施設新築型(介護付き有料老人ホーム)の3事例において具体的な生活や交流の様子やニーズ、生活環境への評価の聞き取り、また利用様態についての観察調査を行い、実態を把握、整理した。

施設外との関係として、Y N 施設では、施設バスを利用した外出によって地域の経済活動に参加していた。また、低層で各住戸から出入りできることによって外出がしやすくなっていると考えられる。共用空間には地域の人が気軽に立ち寄れるような構成にはなっていない。施設内共用空間での過ごし方として、複数の共用部が独立棟で分散しており、複数の活動の並行や、単なる居場所としての利用が起こりにくい。要介護度が重くなっても一定の刺激のある環境で暮らし続けることができ、居場所の選択肢がある環境であるためには、地域の動きが施設内部に取り込まれ、かつ施設内で活動や滞在が併存できることが重要と考えられ、ある程度空間が動線や視覚的につながった構成が望ましいと考える。

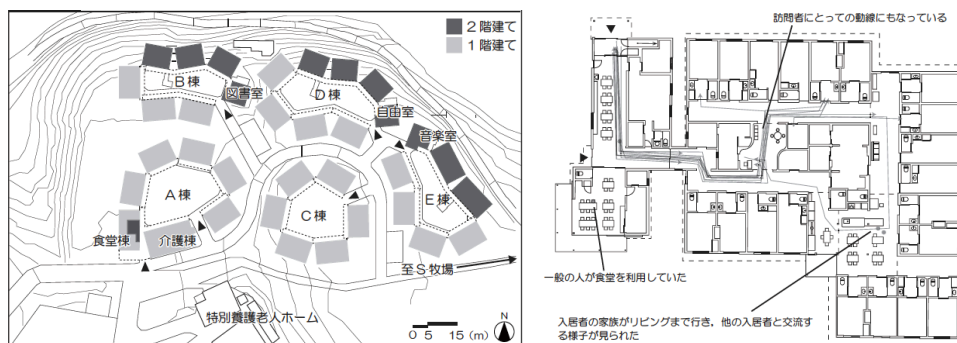


図4 地方都市郊外・集落新築型(左)と過疎地方の小都市中心部・施設新築型(右)の事例

都心の団地改修型の事例は、交通の便がよく、飲食店や物販店などの生活関連周辺施設も充実しており、利便性が高い。また、住戸同士と、住居のある住棟とフロントのある住棟が離れている〔分散型〕の配置は、居住者が他者との関係や地域との関係を調整しやすくなる仕掛けとなっている。さらに、行き来の際に団地内を移動する居住者の日々の生活において地域に溶け込んだ福祉の提供が自然に行いやすいという特徴がある。

一方で、改修かつ分散型であることで改修工事における周りの住宅への配慮が必要であることや、水回りの配管取り回しなど設備計画や断面・平面計画の自由度の制限、などの困難さが指摘された。

入居者からの聞き取りをもとに、入居理由ならびに現在の評価の要因となるこの事例の特長を〔改修型〕〔分散型〕〔都心型〕〔その他〕の4つに整理した。入居者らはこのうち複数の特徴を評価しており、それぞれの特徴が居住者にとってこの事例が住まいとして選ばれる要因となっていた。分散型サービス付き高齢者住宅という特徴と、立地の特性があいまった運営と生活の実態が把握できた。



図5 団地の住棟改修による分散型サービス付き高齢者向け住宅の住戸配置

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件) すべて査読有り

- ① 高橋亮哉, 山田あすか, 出口寛子: 既存建物の改修によって整備された地方創生事業における地域の拠点施設事例の研究, 日本建築学会 地域施設計画研究, Vol. 37, 2019. 07
- ② 宮岡喜和子, 山田あすか: 医療モールの空間構成と連携体制に関する研究 - 東京都の医療モールを対象として, 日本建築学会地域施設計画研究, Vol. 36, pp. 41-50, 2018. 07
- ③ 八角隆介, 山田あすか, 古賀誉章, 土田寛, 藤原卓巳, 五ノ井とも: 団地内の通り抜けに着目した団地と周辺地域との関係の実態について - 周辺地域と融和した「団地」のあり方についての研究 その1, 日本建築学会 地域施設計画研究, Vol. 36, pp. 147-154, 2018. 07
- ④ 古賀政好, 山田あすか: 障害者グループホーム等での“多様な障害特性に対応した共同生活の場”への職員の意識と課題認識, 日本建築学会 地域施設計画研究, Vol. 36, pp. 25-32, 2018. 07
- ⑤ 八角隆介, 山田あすか, 横手義洋: 福祉機能強化による団地再生と地域との関係の再構築に関する研究 日本建築学会 地域施設計画研究, Vol. 35, pp. 1-8, 2017. 07
- ⑥ 齋藤亮太, 山田あすか: 「認知症カフェ」の運営と利用の実態 - 地域に開かれる認知症カフェの事例的研究, 日本建築学会 地域施設計画研究, Vol. 35, pp. 9-16, 2017. 07
- ⑦ 宮崎文夏, 山田あすか, 古賀誉章: 幼老複合施設における建物配置と異世代交流に関する研究 - 埼玉県幼老複合施設を対象として, 日本建築学会 地域施設計画研究, Vol. 34, pp. 125-134, 2016. 07

〔学会発表〕(計10件) すべて査読無し

- ① 坂本文子, 葛原希, 佐藤栄治, 野原康弘, 三橋伸夫: 過疎地域の高齢化集落における集落機能の維持に関する研究 その1 - 栃木県日光市の集落を事例として -, 日本建築学会学術講演大会 (東北, 東北大学), 2018. 09
- ② 葛原希, 佐藤栄治, 坂本文子, 野原康弘, 三橋伸夫: 過疎地域の高齢化集落における集落機能の維持に関する研究 その2 - 栃木県日光市旧栗山村の集落を事例として -, 日本建築学会学術講演大会 (東北, 東北大学), 2018. 09
- ③ 野原康弘, 佐藤栄治: 中山間地域における人的ネットワークの強さと健康状態との関連性に関する研究, 2018. 09
- ④ 古川亮, 高瀬敦, 山田あすか, 古賀誉章: 福祉型複合コミュニティの拠点施設における立地特性と空間構成に関する研究 その1, 日本建築学会学術講演大会, 2018. 09
- ⑤ 高瀬敦, 山田あすか, 古賀誉章: 福祉型複合コミュニティの拠点施設における立地特性と空間構成に関する研究 その2, 日本建築学会学術講演大会, 2018. 09
- ⑥ 榎村賢, 金子亜里砂, 山田あすか: 福祉型複合コミュニティの類型整理に基づく多様な事

例の実態と課題の整理 その1, 日本建築学会学術講演大会, 2018.09

- ⑦ 金子亜里砂, 山田あすか: 福祉型複合コミュニティの類型整理に基づく多様な事例の実態と課題の整理 その2, 日本建築学会学術講演大会, 2018.09
- ⑧ 押尾萌加, 宮崎文夏, 金子亜里砂, 山田あすか, 古賀誉章: まち・ひと・しごと創生総合戦略とそのモデル事業の類型化による福祉型複合コミュニティの概念整理 その1, 日本建築学会学術講演大会, 2018.09
- ⑨ 高橋亮哉, 宮崎文夏, 金子亜里砂, 山田あすか, 古賀誉章: まち・ひと・しごと創生総合戦略とそのモデル事業の類型化による福祉型複合コミュニティの概念整理 その2, 日本建築学会学術講演大会, 2018.09
- ⑩ 八角隆介, 山田あすか: 「ゆいま〜るシリーズ」にみる団地再生の位置づけ, 日本建築学会福祉施設小委員会, 福祉転用京都会議, pp.20-31, 2016.12.3

[図書] (計1件)

- ① 山田あすか, 古賀誉章: 建築設計テキスト 高齢者施設, 彰国社, 2017.09 (87ページ)

[その他]

建築・環境研究室, 研究課題の紹介, 【科研(挑戦的萌芽)】日本版 CCRC をはじめとする福祉型複合コミュニティのあり方に関する探索的研究 (2016-2018)

< <https://blog.goo.ne.jp/yamadaasukalab/e/87674e657ce08594b87b32fa91c10ae4> >

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 佐藤栄治

ローマ字氏名: SATOH, Eiji

所属研究機関名: 宇都宮大学

部局名: 地域デザイン科学部

職名: 准教授

研究者番号 (8桁): 40453964

研究分担者氏名: 古賀誉章

ローマ字氏名: KOGA, Takaaki

所属研究機関名: 宇都宮大学

部局名: 地域デザイン科学部

職名: 准教授

研究者番号 (8桁): 40514328

研究分担者氏名: 大島千帆

ローマ字氏名: OSHIMA, Chiho

所属研究機関名: 埼玉県立大学

部局名: 保健医療福祉学部

職名: 准教授

研究者番号 (8桁): 40460282

(2) 研究協力者

研究協力者氏名: 金子亜里砂

ローマ字氏名: KANEKO, Arisa

研究協力者氏名: 宮崎文夏

ローマ字氏名: MIYAZAKI, Fumika

研究協力者氏名: 高瀬敦

ローマ字氏名: TAKASE, Atsushi

研究協力者氏名: 八角隆介

ローマ字氏名: HAKKAKU, Ryusuke

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。